

財務の健全性確保策

公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会

1. 現状分析

今後の当協会の財務の健全性確保を考えるにあたり、当協会の財務状況や外部環境の分析を行う。

(1) 内部分析

ここでは平成 23 年から令和元年までの 9 年間の当協会の財務諸表から、6 つの指標を用いて当協会の財務状況を把握する。

① 正味財産比率

第 1 の指標は資産の合計額から負債の合計額を引いた正味財産、すなわち当協会の返済義務のない正味財産の割合を示した「正味財産比率」である。これは、民間企業における自己資本比率に相当する。

民間企業では自己資本比率 40%前後が財務基盤の安定性の目安とされており、比率が高いほど財務基盤が安定しているとの目安になる。

当協会においては、安定値を上回る正味財産比率を確保できている。

(単位：千円)

	2011 年度 H23	2012 年度 H24	2013 年度 H25	2014 年度 H26	2015 年度 H27	2016 年度 H28	2017 年度 H29	2018 年度 H30	2019 年度 R1
正味財産	287,291	315,048	298,326	309,117	314,038	305,388	296,123	294,369	289,637
資産計	310,891	339,133	333,735	343,551	350,433	343,249	338,501	338,692	318,429
正味財産比率	92.4%	92.9%	89.4%	90.0%	89.6%	89.0%	87.5%	86.9%	91.0%

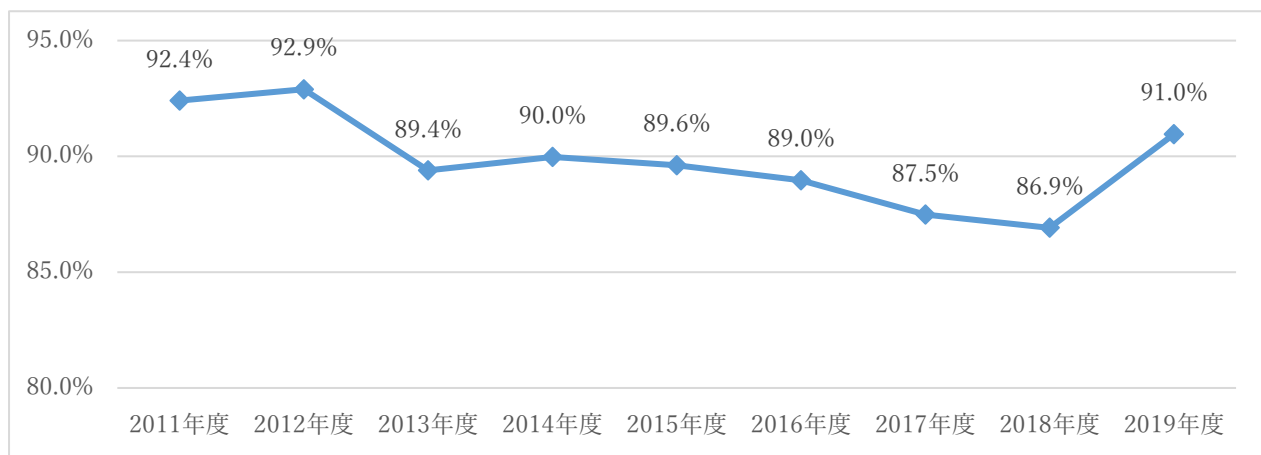


図 1 正味財産比率

② 流動比率

第2の指標は1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債の割合を示した「流動比率」である。100%を安定値とし、比率が高いほど返済能力があり健全であるという目安になる。当協会においては、非常に高い流動比率を示している。

(単位：千円)

	2011年度 H23	2012年度 H24	2013年度 H25	2014年度 H26	2015年度 H27	2016年度 H28	2017年度 H29	2018年度 H30	2019年度 R1
流動資産	110,598	126,808	158,178	113,236	120,311	115,988	106,967	101,439	97,874
流動負債	3,935	2,572	11,160	7,989	6,827	4,796	12,206	21,736	3,525
流動比率	2810.8%	4931.1%	1417.4%	1417.4%	1762.2%	2418.2%	876.4%	466.7%	2776.3%

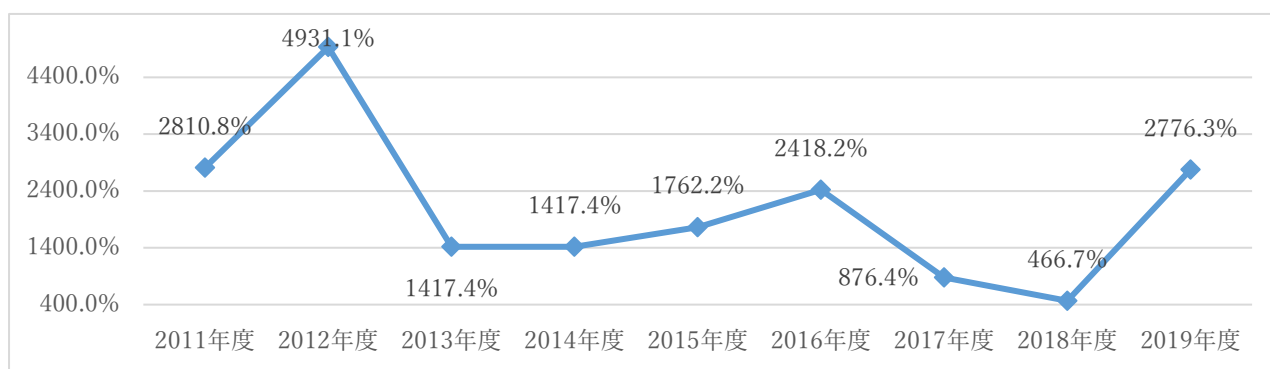


図2 流動比率

③ 経常比率

第3の指標は経常外の事由を除いた収益と費用の比較により、本業における財務の安定性を判断する「経常比率」である。比率が100%を超えていれば経常事業が黒字であることを示しているが、当協会では2016年度以降100%を下回っている。

これは登録会員数の減少などが要因となっている。一方で、収益の減少に伴い、各費用の節減、事務局体制の見直しなどによる費用の減少により、100%を下回ってはいるが、かろうじて現在の比率を保っている。

(単位：千円)

	2011年度 H23	2012年度 H24	2013年度 H25	2014年度 H26	2015年度 H27	2016年度 H28	2017年度 H29	2018年度 H30	2019年度 R1
経常収益	239,521	215,425	224,869	206,848	220,752	201,483	194,941	198,894	176,089
経常費用	203,662	187,669	241,591	196,057	215,831	209,566	204,206	200,648	180,774
経常比率	117.6%	114.8%	93.1%	105.5%	102.3%	96.1%	95.5%	99.1%	97.4%

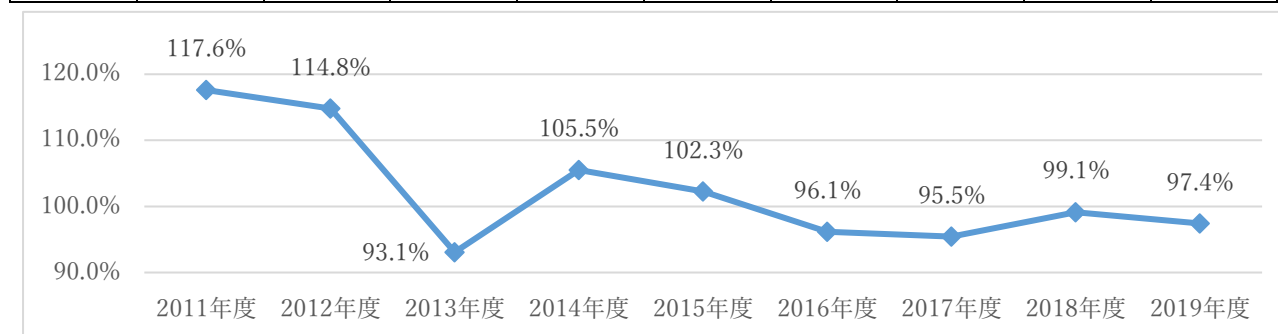


図3 経常比率

④ 管理費比率

第4の指標は経常費用に占める管理費の規模を示した「管理費比率」である。以前は約20%ほどであったが、近年は12%から15%台で推移している。

(単位：千円)

	2011年度 H23	2012年度 H24	2013年度 H25	2014年度 H26	2015年度 H27	2016年度 H28	2017年度 H29	2018年度 H30	2019年度 R1
管理費	39,578	34,628	30,826	28,460	26,793	31,604	25,235	30,514	27,164
経常費用	203,662	187,669	241,591	196,057	215,831	209,566	204,206	200,648	180,774
管理費比率	19.4%	18.5%	12.8%	14.5%	12.4%	15.1%	12.4%	15.2%	15.0%

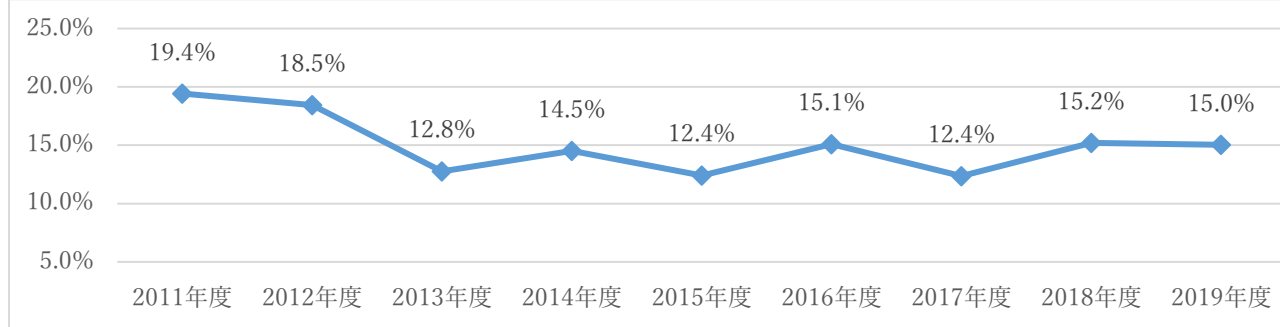


図4 管理費比率

⑤ 人件費比率

第5の指標は経常費用に占める人件費の規模を示した「人件費比率」である。近年では経常収益の減少に伴い事務局体制の見直しなどを行い、漸減傾向にある。

(単位：千円)

	2011年度 H23	2012年度 H24	2013年度 H25	2014年度 H26	2015年度 H27	2016年度 H28	2017年度 H29	2018年度 H30	2019年度 R1
人件費	29,899	30,167	36,131	35,965	36,725	37,422	38,012	32,970	29,947
経常費用	203,662	187,669	241,591	196,057	215,831	209,566	204,206	200,648	180,774
人件費比率	14.7%	16.1%	15.0%	18.3%	17.0%	17.9%	18.6%	16.4%	16.6%

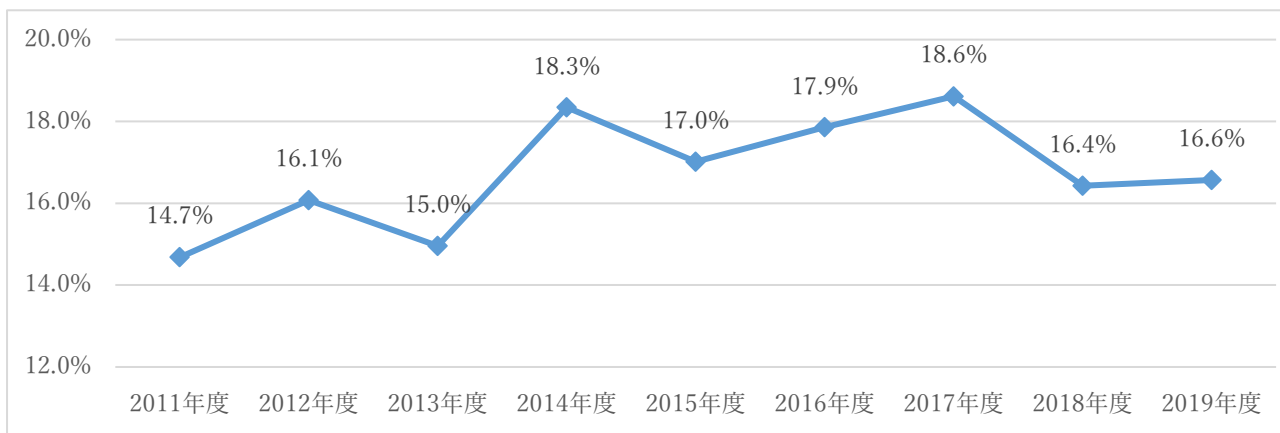


図5 人件費比率

⑥ 補助金等関与率

第6の指標は経常収益に占める補助金等の金額の割合を示した「補助金等関与率」である。ここでは、助成金、協賛金を示した。金額は減少傾向であるが、収益の減少に伴い、近年は13%前後で推移している。

(単位：千円)

	2011年度 H23	2012年度 H24	2013年度 H25	2014年度 H26	2015年度 H27	2016年度 H28	2017年度 H29	2018年度 H30	2019年度 R1
補助金等	24,400	27,000	27,000	24,500	26,700	26,500	26,200	26,000	23,000
経常収益	239,521	215,425	224,869	206,848	220,752	201,483	194,941	198,894	176,089
補助金等関与率	10.2%	12.5%	12.0%	11.8%	12.1%	13.2%	13.4%	13.1%	13.1%

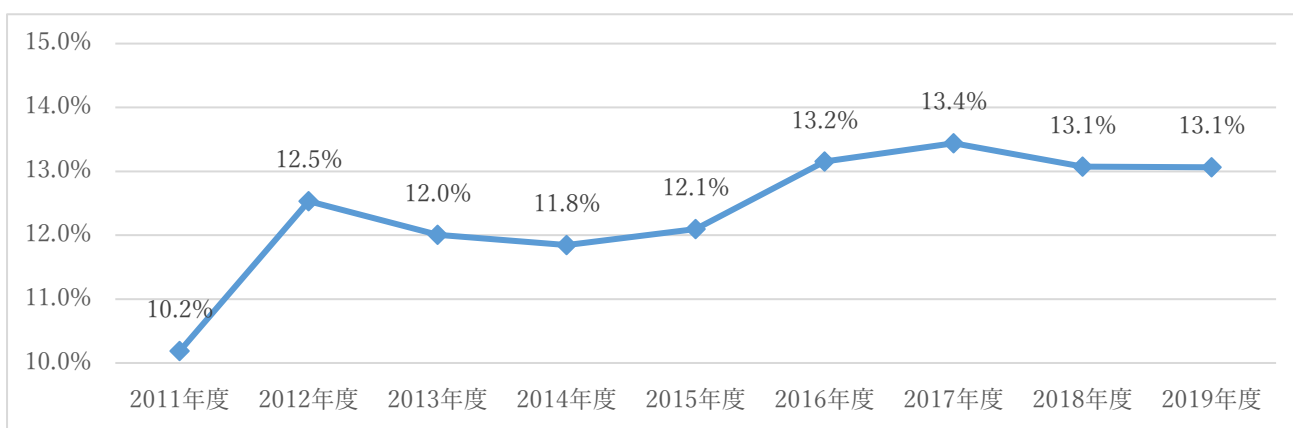


図 6 補助金等関与率

これらの財務指標を用いた分析を通じて見える課題としては、経常比率の改善が挙げられる。経常赤字が続くと正味財産を毀損し、公益目的事業の遂行に支障をきたすことになる。

正味財産比率及び流動比率は高い数値を維持していることから、これらの資本を活用して経常収支を改善することの検討も必要であるが、近年の事業収益の減少が今後益々加速していくとの予測を踏まえ、協会の維持のために、当面は、適正な予算執行で経常費用を抑えて経常比率を改善していく必要がある。

管理費比率や補助金等関与率の指標については、急激な変化が発生していないかを注視しつつ、他の団体や企業等との比較によって財務状況を客観的に評価する際に活用することが考えられる。

(2) 外部分析

続いて社会環境や政治、経済、技術革新といった外部要因から主要なトピックを取り上げ、当協会の財務状況への影響を分析する。

① 新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行

社会環境の変化として、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、人々の日常生活は一変した。当協会の事業においても、全国交歓大会、ブロック大会など多くの事業が中止や、内容の変更を余儀なくされた。

令和3年中にはワクチン接種が開始されるとの見込みもあるものの、感染症の終息や人々のスポーツ享受のあり方がコロナ禍以前に戻るには相当の時間を要すると考えられ、影響も長期化することが予想される。

② 持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals・SDGs）

2015年9月に国連サミットでSDGsが採択された。今後の社会の在り方に関する中長期的なイニシアティブとして、持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するための17の目標と169のターゲットが掲げられ、それらに対して先進国を含むすべての国、すべてのステークホルダーが役割を持ち、人間の安全保障の理念から「誰一人取り残さない」としている。「スポーツは持続可能な開発における重要な鍵となるものである」ことから、当協会においても、スポーツを通して行われる次世代の豊かな社会づくりを目指す。

③ 間接的にスポーツに影響する政策

働き方の変容や、日本経済の動向は、スポーツに関わるうえでの環境に多大な影響を及ぼすことを踏まえ、事業の展開を考慮する必要がある。

2. 今後の財務の健全性確保策（まとめ）

財務の現状と今後の見通しを踏まえ、収益を拡大していくためには、財源確保とともに適切な予算執行と、それに応じたコスト意識の徹底が必要となる。

グラウンド・ゴルフの普及振興を図り、国民の体力の向上、心身の健全な発達と生涯スポーツの振興に寄与するため、各種事業の見直し、制度の整理統合などを進め、安定した組織運営を行い、戦略的、効果的に事業に取り組んでいきたい。